

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討			<b>担当部局</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国土情報課		課長	西澤 明	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)、同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)に基づき、政府の地理空間情報活用推進会議の事務局として、政策の立案、基本計画の推進及び進捗状況の把握に資するため、地理空間情報の活用の推進に関する総合的かつ基本的な課題について調査・検討を行う。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	特に多くの地理空間情報を整備・保有する全国の地方公共団体を対象とし、現状、提供している地理空間情報やその提供条件について実態調査を行い、代表的な地理空間情報がどのような条件で提供されているのか、利用条件設定の事例の整理を行い、ガイドライン(案)として取り纏めを行う。また、地理空間情報の共有・相互利用促進のための環境(プラットフォーム)の構築と本格運用に向けて、センターで取り扱う地理空間情報の精度や更新頻度等、情報の品質の考え方について整理するとともに、その品質を利用者にわかりやすく表現する方式や、品質の維持・向上に必要なセンサーの運用のあり方などについて整理する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	69	69	60	49			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	69	69	60	49	0			
	執行額	68	67	60					
執行率(%)	99%	97%	100%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	26年度
	平成26年度までに国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数24,000件を達成する。	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)	成果実績	件	145	23,651	51,980		
			目標値	件	263	24,000	24,000	24,000	
			達成度	%	55%	99%	217%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	G空間情報センター実現に向けた検討の実施	活動実績	件	-	-	2			
		当初見込み	件	-	-	2	2		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地理空間情報の提供・流通における個人情報等の取扱いに関する検討の実施	活動実績	件	-	-	1			
		当初見込み	件	-	-	1	1		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	次世代サービス対応のための課題の検討の実施	活動実績	件	-	-	1			
		当初見込み	件	-	-	1	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	G空間情報センター実現に向けた検討の支出額/事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	16	15		
		計算式	百万円/件	-	-	32百万円/2件	29百万円/2件		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	地理空間情報の提供・流通における個人情報等の取扱いに関する検討の支出額/事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	14	8		
		計算式	百万円/件	-	-	14百万円/1件	8百万円/1件		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	次世代サービス対応のための課題の検討の支出額/事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	14	-		
		計算式	百万円/件	-	-	14百万円/1件	-		

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.2		
	地理空間情報整備・活用推進調査費	49		
	計	49.2	0	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産学官連携して地理空間情報の活用の推進・普及を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による業務については、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、効率的な手法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成しており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は国土交通省HPより一般提供することで広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	*基本法及び基本計画に基づき、G空間情報センターの実現に向けた検討の実施を行うなど、G空間情報の活用推進に向けた施策を実施した。	
	改善の方向性	*基本法及び基本計画に基づき、地方公共団体及び民間事業者から提起される新たな政策課題のうち、引き続き真に有為なもの、緊急性の高いものを精査し、重点化を図る。 *また、関係省庁と連携した効率的かつ効果的な事業の実施を図る。	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

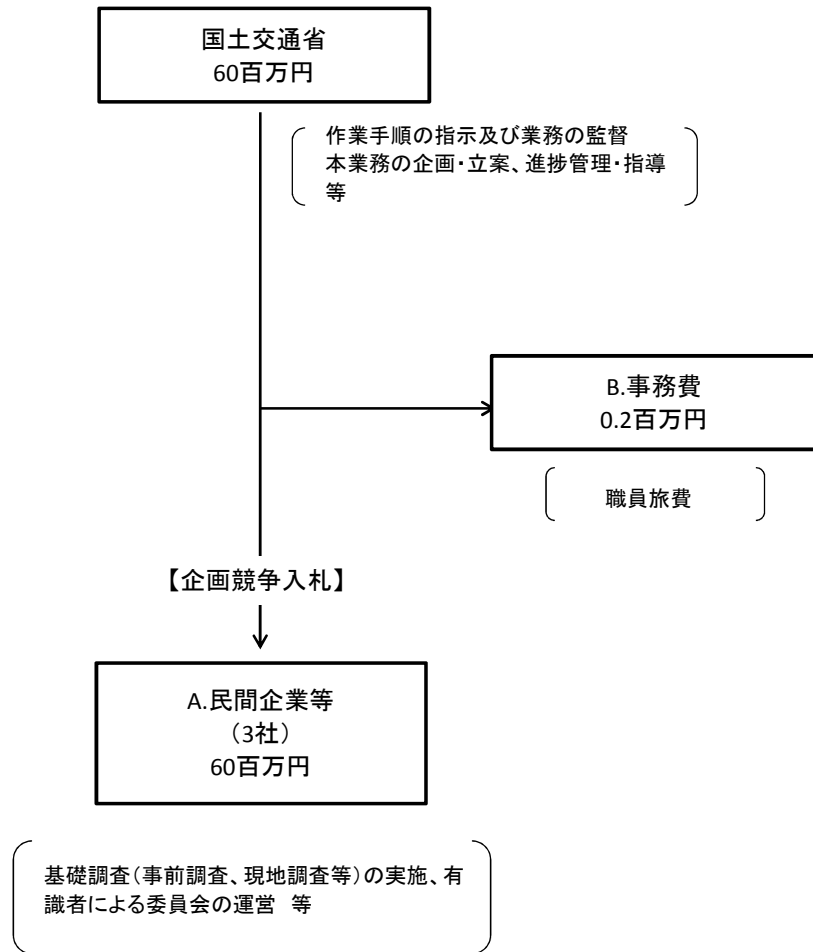
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	101,104	平成23年度	79	平成24年度	92	
平成25年度	385	平成26年度	371			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)野村総合研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	25.6			
	税	消費税	2			
	計		27.7	計		0
B.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	平成26年度G空間情報センター運用のためのデータ提供促進に関する検討	18	2	99.4%
2	(株)野村総合研究所	平成26年度G空間情報センター構築に向けた運用ルールの検討	14	3	99.7%
3	(株)野村総合研究所	平成26年度地理空間情報を活用した次世代サービス検討業務	14	7	98.9%
4	国立大学法人東京大学	平成26年度地理空間情報の提供・流通における個人情報等の取扱いに関する検討	14	2	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	位置参照情報の整備			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国土情報課			課長 西澤 明	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	位置参照情報とは、住所とその場所の位置情報(緯度経度等)からなるリストで、住所のある台帳を一挙にGISデータに加工することができ、官民にわかり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。これは、国土政策分野での活用のみならず、我が国の高度IT社会化に向けた社会インフラとして欠かせない基本的な情報(基盤地図情報等)であるため、地理空間情報活用推進基本法第18条に基づき、毎年度更新し、インターネットを通じて無償で提供しているものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	平成25年7月1日から平成26年6月30日までに変更のあった「大字・町丁目レベル位置参照情報」及び「街区レベル位置参照情報」を抽出し更新作業を実施する。対象地域は大字町丁目レベル位置参照情報は全国、街区レベル位置参照情報は都市計画区域とする。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	48	43	43	38			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	48	43	43	38	0		
		執行額	42	41	39				
	執行率(%)	88%	95%	91%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	位置参照情報のダウンロード件数の対前年度維持または増加	位置参照情報のダウンロード件数	成果実績	万件	10	10	12		
			目標値	万件	10	10	10	-	
			達成度	%	100%	100%	120%		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新市区町村数	活動実績	市区町村数	1,719	1,719	1,718			
		当初見込み			-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	位置参照情報更新業務発注額÷市区町村数	単位当たりコスト	千円/市区町村数	24	24	23	-		
		計算式	百万円/市町村	41.79/1,719	40.95/1,719	38.88/1,718	-		
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	38							
	計	38	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	位置参照情報は、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	位置参照情報は、我が国を全国にわたり、住所と緯度経度を紐付ける重要な情報であり、高度IT社会のインフラとして欠くことができないものであるため、国による整備が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	広く社会全体における帳簿情報をGISデータ化するために必須の情報・事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、業務内容を明確に仕様書に規定し、一般競争入札としており、競争性を確保するとともに、効率的な事業執行を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年度、成果実績は成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	作業の効率性を上げるため、作業手法の検討を行い、適宜、作業手法の変更を行っている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備したデータについては、国土交通省HPより広く一般提供され、官民の様々な分野での基礎的な資料として活用されている	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>業者選定にあたっては一般競争入札としており、今後も引き続き業務内容を仕様書に明確に規定し、一般競争入札により発注する。</li> <li>整備したデータについては、引き続き国土交通省HPより公開し広く一般提供する。</li> </ul>			
	改善の方向性	更新箇所数は、作業年によってばらつきがあるため、より効率的な更新箇所の抽出や更新方法の確立を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	102	平成23年度	80	平成24年度	93
平成25年度	386	平成26年度	372		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
39百万円

作業手順の指示及び業務の監督  
本業務の企画・立案、進捗管理・指導 等

【一般競争入札】

A.民間企業  
(2社)  
39百万円

平成25年7月1日から平成26年6月30日の間の住所変更箇所等を特定し緯度経度との対応関係を示す位置参照情報の更新等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 株式会社協振技建			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費		24			
税	消費税		2			
計			26	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社協振技建	平成26年度位置参照情報更新業務	18	7	98.5%
2	株式会社協振技建	平成26年度位置参照情報の整備手法に関する調査業務	8	5	67.7%
3	株式会社昭文社	デジタル地図データの購入	13	3	99.9%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	GISポータルサイトの運用等			<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国土情報課			課長 西澤 明
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という。)ならびに同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定。以下「基本計画」という。)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン(平成25年7月地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」、国や自治体などの各機関・組織が保有する地理情報一つの画面のなかで重ねて閲覧できる「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している航空写真をワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」を運用し、国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供するため、地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」、国や自治体などの各機関・組織が保有する地理情報一つの画面のなかで重ねて閲覧できる「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している航空写真をワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」の運用を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	45	40	26	23	0	
	執行額	43	31	26	—	—		
執行率(%)	96%	78%	100%	—	—			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	平成26年度までに国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数24,000件を達成する。	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)	成果実績	件/年	145	23,651	51,980	—
		目標値	件/年	263	24,000	24,000	24,000	
		達成度	%	55%	99%	217%	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地理空間情報の活用に関する普及・啓発を推進するため、3件のシステム運用を行う	活動実績	件	3	3	3	—	
		当初見込み	件	3	3	3	3	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	支出額/システム運用件数	単位当たりコスト	百万円/件	14.3	10.3	8.7	7.7	
		計算式	百万円/件	43/3	31/3	26/3	23/3	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	23	—	—				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	計	23	0	—				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地理空間情報に関するサービスを国民がワンストップで利用できるサービスの提供であり、広く活用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要となるシステムの運用を実施する事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争を実施し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務内容の見直しを行うことで、適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	システムの移設を行い、サーバ台数を削減するなどコスト削減を実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを達成しており、見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	目標を超える利用実績を達成しているため、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムについては、一層の利便性向上に向けたコンテンツ拡充や利便性向上を図るとともに、引き続き業務内容の精査に努め、効率的・効果的な運用を行う。</li> <li>業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。</li> </ul>			
	改善の方向性	引き続き利用者の利便性を向上しつつポータルサイト等を運用するとともに、コスト縮減に向けた取組を継続する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>GISポータルサイト <a href="http://www.gis.go.jp/">http://www.gis.go.jp/</a></li> <li>航空写真画像情報所在検索・案内システム <a href="http://airphoto.gis.go.jp/aplis/Agreement.jsp">http://airphoto.gis.go.jp/aplis/Agreement.jsp</a></li> <li>地理情報共用Webシステムゲートウェイ <a href="http://mapgateway.gis.go.jp/WMSGateway/top.jsp">http://mapgateway.gis.go.jp/WMSGateway/top.jsp</a></li> </ul>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	103	平成23年度	81	平成24年度	94
平成25年度	387	平成26年度	373		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
26百万円

↓  
〔地理空間情報の活用に関する普及・啓発を行うためのシステム運用等の企画・立案・管理〕

【一般競争入札】

↓  
A.民間企業  
(1社)  
26百万円

〔地理情報共用Webシステムゲートウェイ、航空写真画像情報所在検索・案内システム運用を実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.日本電気株式会社</b>			<b>E.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	26			
	計		26	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

**支出先上位10者リスト**

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	地理情報共用Webシステムゲートウェイ及び航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用	26	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進			<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国土情報課		課長 西澤 明		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備、活用を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、観光立国、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)ならびに同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成25年7月地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、産学官の連携による地理空間情報の高度活用の推進・普及を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地理空間情報の普及啓発のため、産学官連携で地理空間情報及びGISの利活用に関するシンポジウム、新商品・新サービスの紹介等を行う「G空間EXPO2014」(平成26年11月13～15日)において、事務局として参画する。 また、地理空間情報を活用した先導的なモデル・仕組みを創出し、「G空間社会におけるショーケース」として全国に展開するとともに、準天頂衛星等の高精度測位技術を活用した多様なサービスを全国に普及するための空間情報インフラの整備・活用の実証を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	85	69	174	175			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	85	69	174	175	0			
	執行額	81	68	171					
執行率(%)	95%	99%	98%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	平成26年度までに国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数24,000件を達成する。	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)	成果実績	件	145	23,651	51,980		
		目標値	件	263	24,000	24,000	24,000		
		達成度	%	55%	99%	217%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	G空間EXPOの来場者数	活動実績	人	18,143	17,584	20,311			
当初見込み		人	17,000	17,000	17,000	-			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	G空間社会実証プロジェクトのモデル事業の実施数	活動実績	件	-	-	3			
当初見込み		件	-	-	-	-			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地理空間情報を活用した防災高度化実証事業の実施数	活動実績	件	-	-	1			
当初見込み		件	-	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	G空間EXPOの実施の支出額/出展・開催数	単位当たりコスト	百万円	-	19	19	15		
計算式		百万円/箇所・件	-	19百万円/1箇所	19百万円/1件	15百万円/1件			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	G空間社会実証プロジェクトの実施の支出額/事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	38	21		
計算式		百万円/件	-	-	115百万円/3件	64百万円/3件			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	地理空間情報を活用した防災高度化実証事業の実施の支出額/事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	19	-		
計算式		百万円/件	-	-	19百万円/1件	-			



平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.3		
	地理空間情報整備 ・活用推進調査費	175		
	計	175.2	0	

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産学官連携して地理空間情報の活用の推進・普及を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争を実施し、競争性の確保に努めている。また、企画競争による業務については、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、効率的な手法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成しており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は国土交通省HPより一般提供することで広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・G空間EXPOについては、26年度、国土政策局は事務局として参画するとともに、地方公共団体等向けの研修等のイベントを主催した。来場者数は2万人を超え、プログラムの内容等は来場者からおおむね好評であった。</li> <li>・成果については、国土交通省Webサイトより公開し、広く周知した。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業者の選定にあたっては、引き続き、一般競争入札や企画競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。</li> <li>・引き続き、優先度、緊急度の高い事業への重点化を図るとともに、関係省庁と連携した効率的・効果的な事業の実施を図る。</li> <li>・G空間EXPOについては、引き続き効率的・効果的に実施できるよう、展示内容・開催手法等については不断の見直しを行う。</li> </ul>	

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--

**備考**

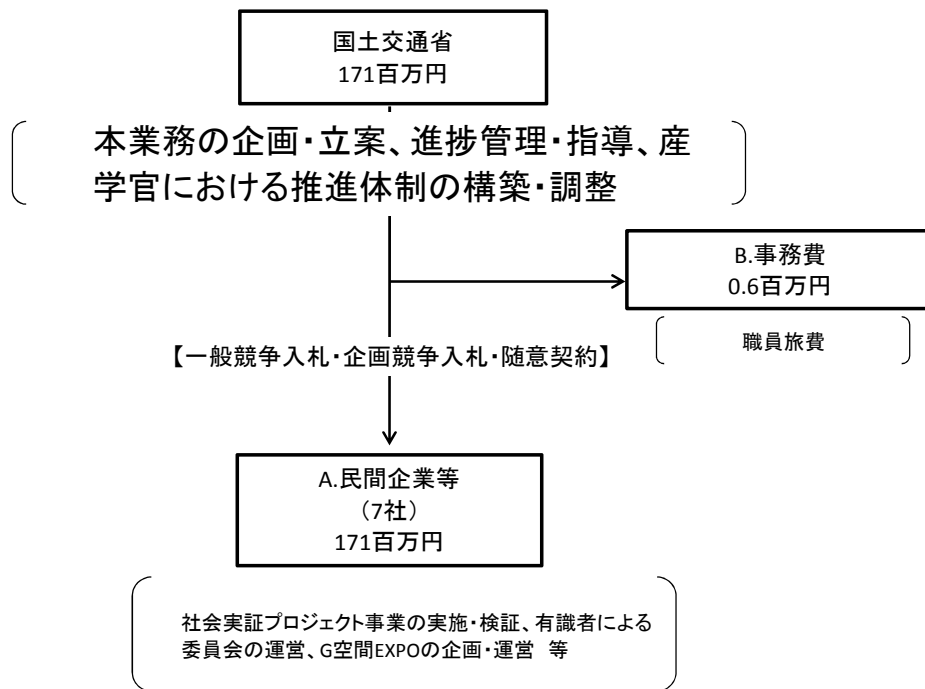
--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	105	平成23年度	82	平成24年度	95	
平成25年度	388	平成26年度	374			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)豆蔵			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費		38			
税	消費税		3			
計			41	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豆蔵	平成26年度G空間社会実証プロジェクト事業「G空間社会における山岳遭難防止対策モデル構築事業」	41	46	-
2	国立大学法人名古屋大学	平成26年度G空間社会実証プロジェクト事業「2020年東京五輪に向けたG空間シェアリングモビリティによる都心活性化プロジェクト」	37	46	-
3	みずほ情報総研(株)	平成26年度G空間社会実証プロジェクト事業「移動者向け災害情報提供プロジェクト」	36	46	-
4	(一財)日本情報経済社会推進協会	平成26年度地理空間情報を活用した防災対策の高度化に向けた検討業務	19	6	97.3%
5	(一財)日本情報経済社会推進協会	高精度測位社会実現に向けた実証実験報告会運営業務	0.7	随意契約	-
6	(株)シー・エヌ・エス	平成26年度G空間EXPO企画運営業務	12	3	99.6%
7	(株)シー・エヌ・エス	G空間EXPO2014国土交通省主催企画の施工管理業務	6	1	94.3%
8	慶応義塾大学理工学部 空間デザイン・マネジメント研究科	平成26年度地理空間情報に関するアプリケーション・サービス普及促進業務	17	6	98.9%
9	TSP太陽(株)	G空間オープンデータ活用セミナー運営業務	1	随意契約	-
10	TSP太陽(株)	G空間情報活用のためのワークショップに係る企画業務	0.8	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

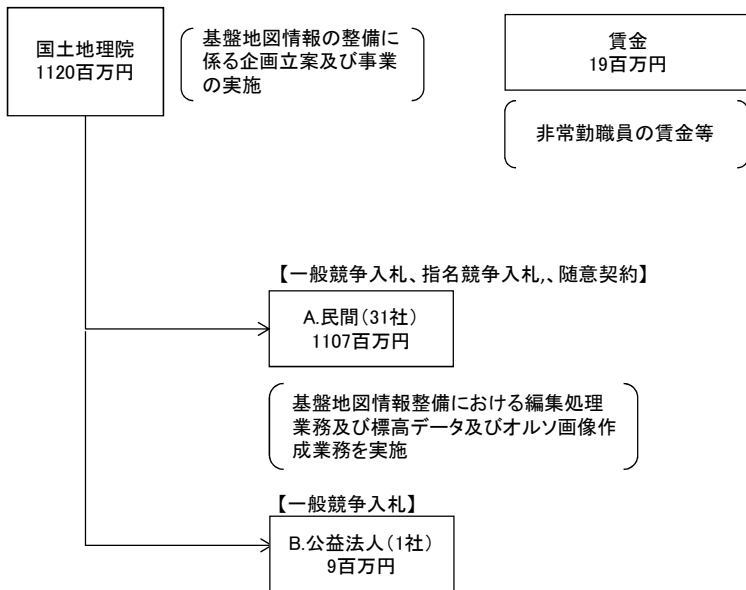
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	基盤地図情報整備経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	基本図情報部管理課		課長 廣田 三成	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	基盤地図情報を整備・更新し広く一般に提供することによって、測量行為の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報を「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」と位置づけられ、同基本計画(平成24年閣議決定)において国土地理院が更新を行うとしている。平成23年度までに初期整備を完了し、平成24年度から地方公共団体が行進する都市計画基図の更新情報や、公共施設の管理者が整備する工事図面等を活用した更新を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・都市計画区域について、地方公共団体等の大縮尺地図データの活用や公共施設の管理者・整備者との連携により更新する。 ・都市計画区域について、国土の現況が著しく変化している地域を空中写真から作成した正射画像を活用して、更新を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,250	1,228	1,149	995	-	
		補正予算	▲14	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	15	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲15	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,236	1,228	1,134	1,010	0		
執行額	962	1,061	1,120					
執行率(%)	78%	86%	99%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	基盤地図情報の使用・複製申請数を前年度比1倍以上とする。	基盤地図情報の使用・複製申請数	成果実績	件	339	439	474	
			目標値	件	311	339	439	474
			達成度	%	109%	129%	108%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	基盤地図情報の更新面積	活動実績	km <sup>2</sup>	25,700	27,284	23,885		
		当初見込み	km <sup>2</sup>	25,500	25,500	25,000	22,000	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算実績額/編集処理面積	単位当たりコスト	千円/km <sup>2</sup>	37.5	38.2	46.7	45.2	
		計算式			962,487/25,700	1,042,621/27,284	1,115,184/23,885	995,100/22,000
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	995						
	計	995	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	基盤地図情報は様々な地理空間情報の位置を定めるための基準であるため、必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地理空間情報活用基本計画において、国土地理院が更新を行うと定められている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地理空間情報活用基本計画で定められた優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は一般競争入札を原則としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿った予算執行が行われている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	提供したデータのダウンロード数は毎年増加しており、地方公共団体をはじめとする産学官の広い分野で利用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	産学官の広い分野で活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	基本計画(平成19年閣議決定)に基づく整備目標(平成23年度概成)を達成し、平成24年度からは、新たな基本計画(平成24年3月閣議決定)に基づき、更新を実施している。また、社会資本整備の確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な施設について、新規共用に対応して更新するなど、効果的な事業実施を行う。			
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	451	平成23年度	425	平成24年度	456
平成25年度	389	平成26年度	375		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	<b>A.(株)パスコ 中央事業部</b>			<b>E.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	130			
	役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務	110			
	計		240	計		0
	<b>B.(公財)日本測量調査技術協会</b>			<b>F.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	三次元データの整備手法及び三次元空間内の位置特定に関する技術の調査検討業務	9			
	計		9	計		0
	<b>C.</b>			<b>G.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	<b>D.</b>			<b>H.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b> <input type="checkbox"/> チェック						



支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ 中央事業部	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務 外	240	-	-
2	カート・富岡・丹野共同企業体	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務 外	90	-	-
3	(株)北日本ジオグラフィ	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務 外	79	-	-
4	国際航業(株) 官公庁事業推進部	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務 外	62	-	-
5	朝日航洋(株)	空中写真撮影・オルソ作成 外	50	-	-
6	(株)ウエスコ 東京支社	空中写真撮影・オルソ作成 外	48	-	-
7	(株)八州	電子国土基本図(基盤地図情報)迅速更新業務	46	8	80%
8	北海航測(株)	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	46	5	81%
9	中日本航空(株)東京支社	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務 外	45	-	-
10	道測ユニオン共同企業体	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	43	10	82%

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本測量調査技術協会	三次元データの整備手法及び三次元空間内の位置特定に関する技術の調査検討業務	9	1	90%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

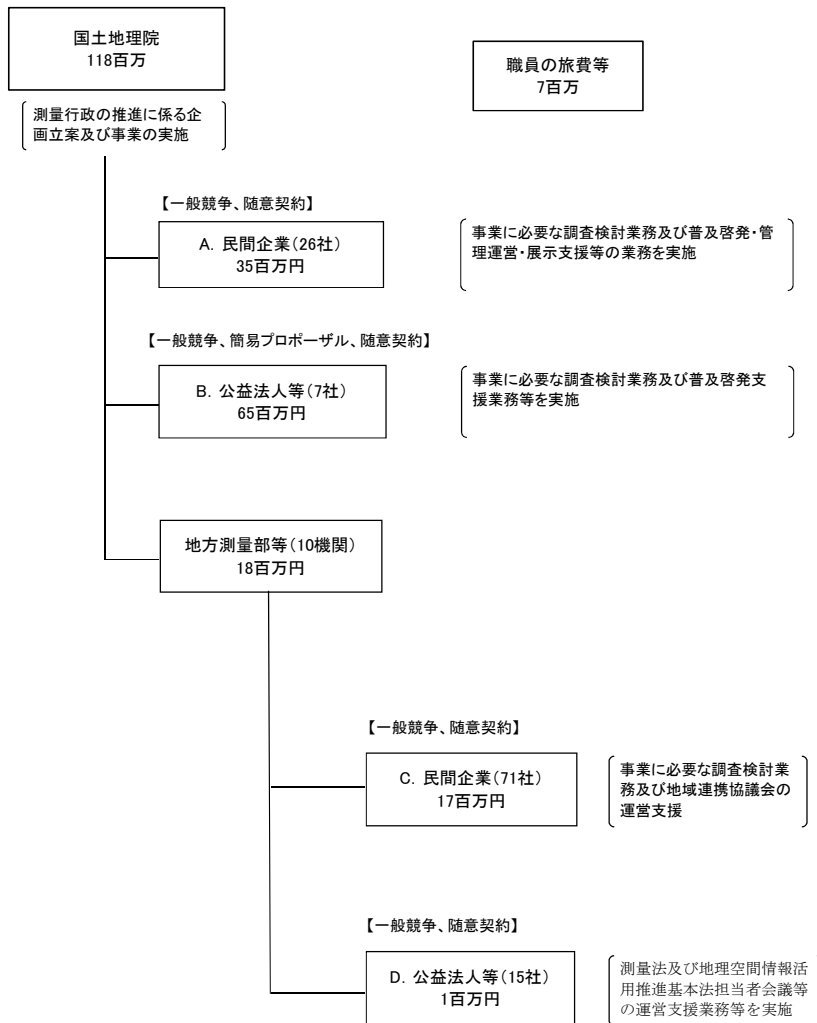
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	測量行政推進経費			<b>担当部署</b>	国土地理院	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画部企画調整課	課長 大木 章一	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	測量法(第27条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成26年度策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	測量成果の利活用を促進するため、測量成果の電子化の普及について積極的に推進するとともに、新技術等を利用した一層の効率的な実施を図るため、新技術に対応した公共測量作業規程(準則)の整備、啓発活動の実施等の施策を展開する。また、地理空間情報活用推進基本法及び地理空間情報活用推進基本計画に基づき、地理空間情報の利活用促進を図る。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るため、作業規程(準則)の改定検討等に取り組むとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、着実に政策へ反映する必要から、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析する。「地図と測量の科学館」の管理・運営、広報業務等を通じて、地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く普及啓発し、地理教育の推進を図る。						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	89	139	136	135	-
		前年度から繰越し	▲0.4	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	88.6	139	136	135	0
	執行額	81	123	125			
執行率(%)	91%	88%	92%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	毎年度公共測量Webサイトのアクセス数を300万件以上にする。	公共測量Webサイトのアクセス数	成果実績	件	2,969,702	3,067,075	2,798,033
			目標値		-	-	3,000,000
			達成度	%	99%	102.2%	93.3%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	測量技術に関わる助言・指導件数	活動実績	件	15,655	16,126	13,425	
		当初見込み	件	14,400	15,000	12,900	13,400
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	公共測量行政経費執行額(X)／助言・指導件数(Y)	単位当たりコスト	円/件	750.9	718	848.2	778.4
		計算式	X/Y	11,755千円 /15,655件	11,578千円 /16,126件	11,387千円 /13,425件	10,430千円 /13,400件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	8					
	測量庁費	126					
	計	134	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新技術対応及び既存の測量成果の活用は、効率的かつ経済的な測量のためには不可欠であり、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	測量法に基づき国土地理院が技術的助言・指導を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公共測量の実施にあたって、測量の正確さと測量成果の品質を確保するための施策や、国の機関、公共団体などの測量計画機関における地理空間情報活用による測量の重複を防止するため、優先度は高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	1件あたりのコストは低い水準を維持しており妥当であると考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	ホームページを充実し、印刷物を減らすなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績は見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	インターネットを通じ一般に公開され、公共測量分野において十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	457	平成23年度	432	平成24年度	463
平成25年度	392	平成26年度	376		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. ランスタッド株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成26年測量士・測量士補試験における試験管理等業務	9			
計		9	計		0
B. 一般財団法人 測量専門教育センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	測量士・測量士補登録補助業務	28			
計		28	計		0
C. 株式会社 プランニング松元			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成26年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局支援業務	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランスタッド(株)	平成26年測量士・測量士補試験における試験管理等業務	93		72.1%
2	新生ビルテクノ(株)北関東支店	「地図と測量の科学館」管理運営業務(国庫債務負担行為:H24年度入札)	72		69.5%
3	新生ビルテクノ(株)北関東支店	展示用航空機「くにかぜ」室内清掃及び科学館内床清掃業務	0.1	随意契約	-
4	(有)ティーケーシステム	「地図と測量の科学館」映像制御システム更新作業	0.9	随意契約	-
5	(有)ティーケーシステム	「地図と測量の科学館」オリエンテーションルーム機器更新	41		99.4%
6	(株)ケーシーエスターワークス	平成26年度公共測量実態調査実施業務	33		97.1%
7	朝日印刷(株)	印刷及び封入・送付作業(国土地理院広報誌)	13		85.6%
8	朝日印刷(株)	印刷(「2014測量の日」関連行事実施記録)	0.1	随意契約	-
9	朝日印刷(株)	印刷(平成26年度国土地理院概要(英語版))	0.1	随意契約	-
10	朝日印刷(株)	印刷(平成26年度国土地理院概要)	0.1	随意契約	-
11	朝日印刷(株)	印刷及び表紙デザイン作成業務(H27概要)	0.3	随意契約	-
12	朝日印刷(株)	印刷(「公共測量の手引」ハンフレット)	0.9	随意契約	-
13	株式会社マーケティングリサーチサービス	測量士・測量士補登録者に対するアンケート調査作業	25		73.7%
14	日本電気(株)茨城支店	試験登録システム修正等業務	0.4	随意契約	-
15	日本電気(株)茨城支店	測量士・測量士補試験登録システム個別ネットワーク構築作業	1	随意契約	-
16	株式会社 日展	「地図と測量の科学館」常設展示に関する改善計画策定業務	0.9	随意契約	-
17	中村展設(株)	「地図と測量の科学館」常設展示室 展示装置の点検作業	0.1	随意契約	-
18	中村展設(株)	常設展示室『大地からのコール』音響機器更新作業	0.8	随意契約	-
19	(株)武揚堂	「地図と測量の科学館」地球ひろば設置「地球儀」シート張替業務	0.7	随意契約	-

B.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)測量専門教育センター	測量士・測量士補登録補助業務	281		97.4%
2	公益社団法人日本測量協会	平成26年度公共測量に関する課題の調査検討業務	101		97.8%
3	公益社団法人日本測量協会	平成26年度公共測量実態調査結果分析業務	32		97.9%
4	公益社団法人日本測量協会	測量士・測量士補に関する実態調査作業	26		55.9%
5	(公財)日本測量調査技術協会	平成26年度地理情報標準に関する調査業務	101		99.8%
6	一般財団法人日本地図センター	消耗品購入	0	随意契約	-
7	一般財団法人日本地図センター	平成26年度9月期「地図と測量の科学館」企画展実施業務	32		92.9%
8	一般財団法人日本地図センター	第18回全国児童生徒地図優秀作品展実施業務	34		76.6%
9	一般財団法人日本地図センター	地理教育推進普及業務	14		67%
10	一般財団法人日本地図センター	地図活用啓発普及機関の実態に関する調査業務	1	随意契約	-
11	(一財)経済調査会	測量作業用消耗品価格調査及び測量機械等損料調査業務	42		83.9%
12	つくばサイエンスツアー実行委員会	平成26年度つくばサイエンスツアー実行委員会会費	0.1	随意契約	-
13	茨城県博物館協会	平成26年度茨城県博物館協会会費	0	随意契約	-

## C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プランニング松元	平成26年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局支援業務	3	3	84%
2	(株)シン技術コンサル	地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会事務局支援業務	2	2	95.6%
3	第一測工(株)	地理空間情報の利活用に関する調査及び平成26年度地理空間情報の活用等に関する関東甲信越地域連携協議会運営支援業務	2	3	82.1%
4	(NPO)全国GIS技術研究会	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会議支援業務	2	2	93%
5	(株)四航コンサルタント	平成26年度四国地方地理空間情報の活用に関する調査等業務	2	4	66.8%
6	(株)毎日	平成26年度 地理空間情報活用推進に関する会議の開催運営支援業務	2	4	91.9%
7	(特非)全国GIS技術研究会	平成26年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会運営支援業務	0.8	随意契約	-
8	(株)SVC	協議会運営補助	0.6	随意契約	-
9	(株)ジェイアール東日本企画	「くらしと測量・地図」展会場設営・展示業務	0.4	随意契約	-
10	三陽メディア(株)	印刷(平成26年度測量法・地理空間情報活用推進基本法担当者会議資料)	0.2	随意契約	-
11	三陽メディア(株)	印刷(平成26年度測量法・地理空間情報活用推進基本法担当者会議資料)	0.2	随意契約	-

## D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO全国GIS技術研究会	パイロット事業取りまとめ	0.9	随意契約	-
2	社会福祉法人 共友会 札幌福祉印刷	印刷(平成26年度 公共測量・地理空間情報担当者会議 資料集)	0.1	随意契約	-
3	(一財)千葉県教育会館維持財団	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)(千葉市)	0	随意契約	-
4	公益財団法人 埼玉県産業文化センター	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)(さいたま市)	0	随意契約	-
5	社会福祉法人 徳島県社会福祉事業団	三角点の標高成果改訂に伴う説明会(徳島県)会場借り上げ	0	随意契約	-
6	一般財団法人 釧路市民文化振興財団	会場借り上げ	0	随意契約	-
7	栃木県連合教育会維持財団	会場借り上げ(測量法及び地理空間情報活用推進基本法担当者会議)(宇都宮市)	0	随意契約	-
8	公益社団法人 函館市シルバー人材センター	会場借り上げ	0	随意契約	-
9	公益財団法人 三重県文化振興事業団	「平成26年度 測量に関する担当者会議(三重県)」会場借り上げ	0	随意契約	-
10	(公社)福島県青少年育成・男女共生推進機構	会場借り上げ	0	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

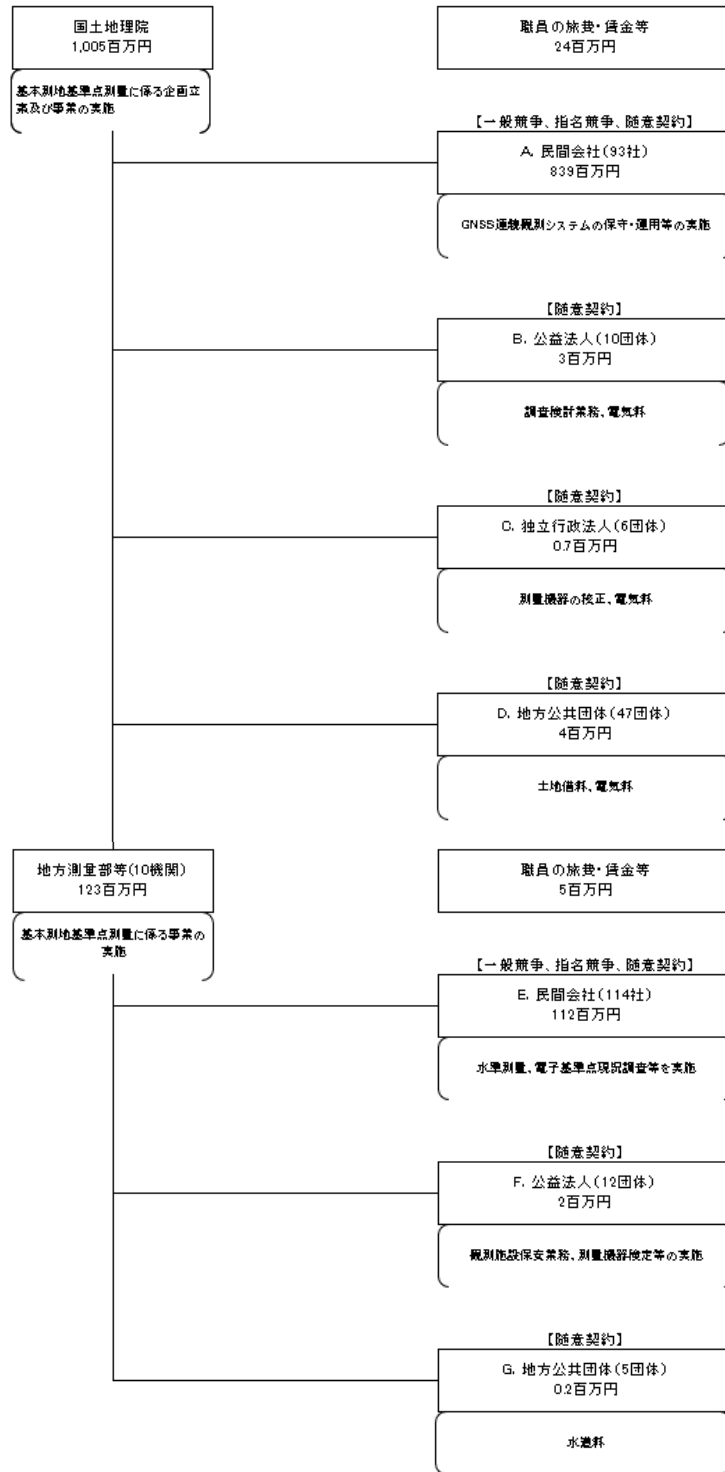
<b>事業名</b>	基本測地基準点測量経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和元年度以前	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	測地部計画課		課長 藤原 智	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)			
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化、地球温暖化対策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	位置の基準である基本測地基準点の正確な成果(緯度・経度・標高等)を維持・管理することにより、社会経済活動を行う上で必要不可欠な位置情報基盤を整備し、我が国の領土の的確な保全に資するとともに、国土の管理及び国民の安全・安心に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業では、全国に設置した電子基準点等において、測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、そのデータを収集・解析して正確な緯度・経度及び標高を求め、広く国民に成果を提供している。この成果は、公共測量など各種測量の基準として、我が国の測量に利用されている。さらに、電子基準点の位置の時間変化から得られる地殻変動情報は、防災関係機関等に提供され、地震や火山噴火のメカニズムの解明、火山活動や津波の予測等、防災・減災に貢献している。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,108	1,021	1,028	1,006	-	
		補正予算	▲13	▲4	150	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲137	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,095	1,017	1,041	1,006	0		
執行額	1,034	997	1,005					
執行率(%)	94%	98%	97%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	電子基準点の観測データの欠測率(観測できない割合)について、0.5%未満を維持する。	観測データの欠測率:0.5%未満	成果実績	%	0.5	0.2	0.4	
			目標値	%	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	各年度において、電子基準点を確実に維持・管理している。	活動実績	点	1,240	1,240	1,276		
		当初見込み	点	1,240	1,240	1,276	1,318	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	電子基準点の維持経費 保守経費の総額(千円)／設置総点数(点)	単位当たりコスト	千円/点	582.6	555.1	557.1	541.7	
		計算式	執行額/点数		722,374千円 /1,240点	688,328千円 /1,240点	710,809千円 /1,276点	713,901千円 /1,318点
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	22		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	委員等旅費	0.1						
	測量庁費	965						
	土地建物借料	4						
	測量施設整備費	14						
	その他	0						
計	1,005.1	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
		単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、成果目標を達成した。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	見込みどおり。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を把握している。また、支出先や使途についても明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良質な品質の成果を得ている。</li> <li>・成果物である観測データ等は、一般に公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。</li> <li>・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。</li> </ul>				
	改善の方向性	総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、これまでと同様に良質な位置情報基盤を整備し、幅広く国民に情報提供する環境を整備する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	455	平成23年度	430	平成24年度	461	
平成25年度	390	平成26年度	377			



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日立造船(株)			E.日豊・アースプランニング共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	GNSS連続観測システム(GEONET中央局等)の保守・運用	119	雑役務費	水準測量(江差地区)	28
	雑役務費	GNSS連続観測システム(電子基準点「沖ノ鳥島(051140)」の受信機等の更新)	69			
	雑役務費	GNSS連続観測システム(電子基準点)の保守	67			
	雑役務費	H26年度津波予測支援のためのGPS変動情報提供システムGNSS対応等改造業務	30			
	雑役務費	GEONETガリレオ対応	10			
	雑役務費	GNSS連続観測システム保守用消耗品	8			
	消耗品費	GNSS連続観測システム保守用機器	5			
	消耗品費	GNSS連続観測システム保守用消耗品	4			
雑役務費	GNSS連続観測システム(相馬駿潮場GNSS観測局)設置作業	4				
雑役務費	GNSS受信機修理	0.9				
計		316.9	計		28	
B.特定非営利活動法人 基盤地図情報活用研究会			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	場所情報コード申請システム構築業務	2				
計		2	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.茨城県知事			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
土地建物借料	土地建物借料	3				
計		3	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船(株)	GNSS連続観測システム(GEONET中央局等)の保守・運用	119	1	97.6%
2	日立造船(株)	GNSS連続観測システム(電子基準点「沖ノ島島(051140)」の受信機等の更新)	69	1	92.9%
3	日立造船(株)	GNSS連続観測システム(電子基準点)の保守	67	1	98.3%
4	日立造船(株)	H26年度津波予測支援のためのGPS変動情報提供システムGNSS対応等改造業務	30	2	66.9%
5	日立造船(株)	GEONETガリレオ対応	10	1	99.8%
6	KDDI(株)	電話料金	254	随意契約	-
7	(株)栄光エンジニアリング	電子基準点の移設(神津島1)及び撤去(名取)	8	1	99.1%
8	(株)栄光エンジニアリング	S点通信改造	7	2	85%
9	(株)栄光エンジニアリング	GNSS連続観測システム(電子基準点「富士山(021100)」の電源部改造)	4	2	72.5%
10	(株)栄光エンジニアリング	相馬駿潮場(GNSS観測局)周囲舗装	3	1	94.9%
11	(株)栄光エンジニアリング	GNSS連続観測システム保守用消耗品	3	1	97.3%
12	(株)栄光エンジニアリング	電子基準点の移設(すさみ1)	3	2	82.2%
13	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	VLBI観測運用支援業務	15	1	92.6%
14	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	VLBI関連処理・解析オペレーション業務	10	1	92.1%
15	ティアック(株)	駿潮自動化集中管理システム保守	10	1	95.7%
16	ティアック(株)	相馬駿潮場潮位観測機器設置	6	1	99.1%
17	ティアック(株)	駿潮自動化集中管理システムの改造(高精度自動駿潮儀の更新)	5	1	95.1%
18	ティアック(株)	駿潮場の修理	0.3	随意契約	-
19	日本通信機(株)	父島VLBIアンテナ装置の安全対策作業	12	2	99%
20	日本通信機(株)	地方局VLBI観測装置の保守業務	7	1	99.5%
21	日本通信機(株)	8GHz帯冷却型低雑音増幅装置の点検調整	2	1	87.7%
22	(株)NTTドコモ	電話料金	15	随意契約	-
23	(株)八州	水準測量(阿仁地区外1地区)	15	6	86%
24	日本電気(株)	つくば32mVLBIアンテナ装置の定期保守	12	1	98.7%
25	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業務	7	1	88.4%
26	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	10Gbps 光伝送サービスの提供	0.3	随意契約	-

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	特定非営利活動法人 基盤地図情報活用研究会	場所情報コード申請システム構築業務		2	随意契約	-
2	(公社)日本測量協会	水準標尺検定	0.4	随意契約	-	
3	T-Engineフォーラム事務局	T-Engineフォーラム会費	0.1	随意契約	-	
4	公益社団法人日本地球惑星科学連合	日本地球惑星学会連合2014年大会参加費及び投稿料	0.1	随意契約	-	
5	石岡市国民宿舎つくばね	会場借り上げ	0.1	随意契約	-	
6	(財)日本無線協会	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0.1	随意契約	-	
7	種子屋久農業協同組合	電気料金	0	随意契約	-	
8	若杉高原開発企業組合理事長	電気料金	0	随意契約	-	
9	埼玉県農林総合研究センター	電気料金	0	随意契約	-	
10	社会福祉法人農協共済中伊豆リハビリテーションセンター長	電気料金	0	随意契約	-	

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	基線精密測定装置(トータルステーション)の校正	0.6	随意契約	-
2	(独)情報通信研究機構	電気料金	0	随意契約	-
3	(学)東京大学	土地建物借料	0	随意契約	-
4	国立室戸青少年自然の家	電気料金	0	随意契約	-
5	(学)日本大学	電気料金	0	随意契約	-
6	(学)静岡理科大学 星陵高等学校長	電気料金	0	随意契約	-

## D. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県知事	土地建物借料	3	随意契約	-
2	鹿児島県始良市長	土地建物借料	0.4	随意契約	-
3	東京都小笠原村長	光ファイバ芯線賃貸借料	0.1	随意契約	-
4	新潟県妙高市長	電気料金	0	随意契約	-
5	東京都新島村長	電気料金	0	随意契約	-
6	鹿児島県屋久島町長	電気料金	0	随意契約	-
7	千葉県市原市長	電気料金	0	随意契約	-
8	北海道豊富野町長	電気料金	0	随意契約	-
9	山梨県富士河口湖町長	電気料金	0	随意契約	-
10	茨城県日立市教育委員会教育長	電気料金	0	随意契約	-

## E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日豊・アースプランニング共同企業体	水準測量(江差地区)	28	4	85%
2	(株)あいだ測量設計	水準測量(函館地区)	24	5	83%
3	川坂・七一三共同企業体	電子基準点現地調査(関東中部地区)	3	6	68.2%
4	川坂・七一三共同企業体	電子基準点(東北西部)	3	5	73.6%
5	(株)柳島寿々喜園	日本経緯度原点周辺整備作業	3	1	99.8%
6	(株)柳島寿々喜園	日本経緯度原点除草管理業務	1	随意契約	-
7	(株)タナカコンサルタント	電子基準点現地調査(胆振・日高地区)及び電子基準点付属標取付観測(上士幌地区)	3	10	89.8%
8	中田・大東共同企業体	電子基準点現地調査(渡島・檜山地区)	3	11	86.1%
9	(株)四航コンサルタント	電子基準点現地調査及び電子基準点付属標取付観測(四国南部地区)	3	3	73.2%
10	(株)大建コンサルタント	電子基準点現地調査(島根西部・山口地区)	2	4	51.9%
11	(株)大建コンサルタント	基準点現況調査(山口県山口地区)	1	随意契約	-
12	(株)サンワコン	電子基準点現地調査(新潟地区外3地区)	2	3	94.7%
13	林測量技術コンサルタント(株)	電子基準点現地調査(東海4県地区)	2	10	56.4%

## F. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊豆漁業協同組合	田子験潮場保守料	0.4	随意契約	-
2	(財)九州電気保安協会	始良VLIB観測局舎電気保安管理業務	0.2	随意契約	-
3	埼玉県測量設計業協同組合	二等水準点撤去作業	0.2	随意契約	-
4	(一財)関東電気保安協会	鹿野山測地観測所自家用電気工作物の保安管理業務	0.2	随意契約	-
5	(公社)日本測量協会	測量機器検定業務	0.1	随意契約	-
6	(公社)日本測量協会	電子レベル及び水準測量用電卓の検定業務	0	随意契約	-
7	阿蘇森林組合	樹木の伐採及び剪定	0.2	随意契約	-
8	(一社)沖縄産業開発青年協会	地球電磁気連続観測施設周辺整備業務	0.1	随意契約	-
9	秩父広域森林組合	支障樹木の枝払い	0.1	随意契約	-
10	芳賀地区森林組合	支障樹木の枝払い	0	随意契約	-
11	(公社)三浦市シルバー人材センター	油壺験潮場内草刈等作業	0	随意契約	-

## G. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県君津市長	水道料金	0	随意契約	-
2	東京都小笠原村長	水道料金	0	随意契約	-
3	沖縄県粟国村長	車両航送料	0	随意契約	-
4	岩手県奥州市長	水道料金	0	随意契約	-
5	鹿児島県始良市長	水道料金	0	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

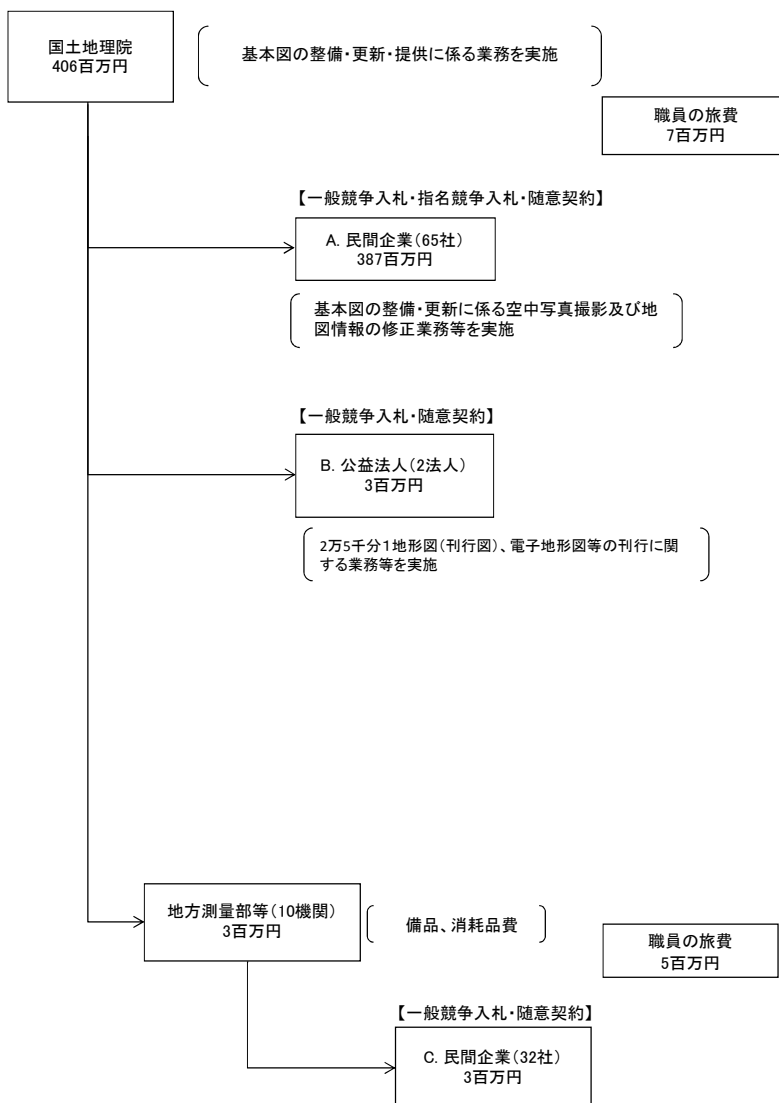
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	基本図測量経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	基本図情報部管理課	課長 廣田 三成		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の国土を表す基準となる基本図を全国にわたって整備・更新することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、電子的な基本図の整備・提供により地理空間情報高度活用社会に推進に資することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(正射画像)を整備するとともに、正射画像・基盤地図情報等を活用して基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の基本図を整備・更新する。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	417	407	419	417	-	
		補正予算	▲5	-	-	-		
		前年度から繰越し	19	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	431	407	419	417	0		
執行額	400	375	406					
執行率(%)	93%	92%	97%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	電子国土基本図の閲覧・利用数(2万5千分1地形図面数換算)を前年度比1倍以上とする。	電子国土基本図の閲覧・利用数(2万5千分1地形図面数換算)	成果実績	面数	38,130,630	38,765,118	39,216,116	
			目標値	面数	26,038,839	38,130,630	38,765,118	39,216,116
			達成度	%	146%	102%	101%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	電子国土基本図等の整備・更新への対応(地理院地図への反映)	活動実績	km <sup>2</sup>	38,253	39,839	43,521		
当初見込み		km <sup>2</sup>	34,700	34,700	34,700	34,700		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	地図情報整備実績額(単位千円)/地図情報整備面積	単位当たりコスト	円/km <sup>2</sup>	4,530	4,519	4,998	5,191	
		計算式	X/Y		173,290/38,253	180,050/39,839	217,510/43,521	246,580/47,500
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	17						
	測量庁費	400						
	計	417	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	電子国土基本図は国土の基本となる地図情報であり、国土の管理において必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は一般競争入札を原則としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	データ等の安定的な提供のためのコストである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿った予算執行が行われている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	基本図成果のデータはインターネットで広く一般に公開され、毎年閲覧・利用数が増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み以上の活動実績が得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	複数の形態で刊行され、管内図作成等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。			
	改善の方向性	これまでと同様に、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国の基本図となる電子国土基本図の更新データをインターネットでの閲覧に供するほか、地図データを刊行し、より活用しやすい環境を整備することにより、活用の促進に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	456	平成23年度	431	平成24年度	462
平成25年度	391	平成26年度	378		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ウエスコ 東京支社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	オルソ作成	27			
役務	空中写真撮影・オルソ作成	19			
計		46	計		0
B.一般財団法人日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地図表現検討会開催支援業務	2			
物品購入	業務用地形図購入	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウエスコ 東京支社	空中写真撮影・オルソ作成 外	46	-	-
2	グリーン航業(株)	データ(数値写真/オルソデータ)購入 外	34	-	-
3	道測ユニオン共同企業体	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務	25	10	83%
4	日本海コンサルタント・航測共同企業体	空中写真撮影・オルソ作成	24	9	85%
5	(株)パスコ 中央事業部	デジタル航空カメラ装置の賃貸借 外	21	-	-
6	(株)オリス	空中写真撮影・オルソ作成 外	20	-	-
7	(株)北日本ジオグラフィ	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務	18	7	82%
8	朝日航洋(株)	空中写真撮影・オルソ作成 外	17	-	-
9	東北測量(株)	空中写真撮影・オルソ作成	16	6	84%
10	(株)GIS関東	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務	16	8	81%

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本地図センター	地図表現検討会開催支援業務 外	3	-	-
2	(財)日本無線協会	第二級陸上特殊無線技師の資格取得講習受講	0.1	-	-

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松尾商事(株)	消耗品(液晶ディスプレイ)購入 外	0.3	-	-
2	(株)日興商会	消耗品(メモリーカード)購入 外	0.2	-	-
3	(有)風水	消耗品(住宅地図)購入	0.2	1	71%
4	日本ヒューレット・パッカード(株)	プリンタの修繕 外	0.2	-	-
5	(株)原誠文堂	消耗品(ソフトウェア)購入 外	0.1	-	-
6	(株)東和商会	消耗品(プリントヘッド)購入	0.1	随意契約	100%
7	(株)ゼンリン	消耗品(住宅地図)購入	0.1	随意契約	100%
8	瀬利宗助商店	消耗品(ハードディスク)購入 外	0.1	-	-
9	(株)安西事務機	消耗品(ソフトウェア)購入 外	0.1	-	-
10	(株)成豊堂	消耗品(ソフトウェア)購入 外	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック



平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	土地利用調査経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	応用地理部企画課			課長 乙井康成	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)			<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業で整備するデータが、国・地方公共団体が実施する都市計画、防災計画、環境評価等の各種計画の立案に活用されることで、高度な国土管理の実現や国民の快適な暮らしに寄与する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	1) 国の他機関や地方公共団体等が整備する情報やリモートセンシング技術を活用して、土地の利用や植生の変化を把握する。 2) 湖底地形等の環境変化が特に著しい湖沼のうち、更新ニーズが高い湖沼について湖沼調査を行い、詳細な湖底地形データを整備する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	18	13	13	9	-		
		補正予算	▲0.1	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	17.9	13	13	9	0		
	執行額	15	13	13	-		-		
執行率(%)	84%	100%	100%	-		-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	現状より湖沼図閲覧数を増加させる(27年度は40万件/月を目指す)	地理院地図による湖沼図の閲覧数 ※地理院地図での閲覧は25年度から実施	成果実績	件/月	-	94,369	373,785	-	
		目標値	件/月	-	-	-	400,000	-	
		達成度	%	-	-	93%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	湖沼調査面積	活動実績	km <sup>2</sup>	18	25	48	-		
		当初見込み	km <sup>2</sup>	-	-	40	40		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	【湖沼調査の執行額】/【調査面積】			単位当たりコスト	円/km <sup>2</sup>	116,500	342,520	188,708	236,550
				計算式	千円/km <sup>2</sup>	2,097/18	8,563/25	9,058/48	9,462/40
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	7		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	3							
		-							
		-							
		-							
計	10	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査手法等の基準が異なると広域的な見地での施策実施が困難となるため、統一基準で国がデータ整備を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土の効率的な利用や防災、環境保全等の観点から重要な情報であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	新技術の活用等による効率的な作業方法について検討を行い、業務を実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は順調に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現時点で他の手法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、環境保全や治水・利水計画をはじめ、様々な施策に活用されている。また、HPを通じ一般に公開しており、広く利用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全や治水・利水計画等の基礎資料として、継続的に湖沼の実態とその変化に関する情報を統一的な基準に基づいて整備することは必要不可欠である。</li> <li>業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	458,461	平成23年度	433,436	平成24年度	464
平成25年度	393	平成26年度	379		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院  
13百万円

職員の旅費等  
3百万円

国土利用の実態に関する地理  
空間情報を整備

【一般競争、随意契約】

A. 民間企業(14社)  
8百万円

土地被覆データ作成・湖沼測深  
データ処理等の業務、事業に必  
要な備品・消耗品の調達

【随意契約】

B. 協同組合(2社)  
2百万円

湖沼調査に伴う測量船の借り上  
げ

【随意契約】

C. 公益法人(1社)  
0.0百万円

学会参加費

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.アジア航測(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	光学リモートセンシングデータ(Landsat)を用いた土地被覆データ作成業務	2	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		2	計		0
	B.西網走漁業協同組合			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	湖沼調査に伴う調査船及び操船者借上げ	1	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-	
計		0	計		0	
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	光学リモートセンシングデータ(Landsat)を用いた土地被覆データ作成業務	2.3	3	74.7%
2	(株)アーキ・ジオ・サポート	小川原湖音響測深データ処理	1.2	2	45.6%
3	(株)アーキ・ジオ・サポート	網走湖湖沼調査における現地試料の分析業務	0.8	4	67.3%
4	(株)東陽テクニカ	精密三次元湖沼水深計測装置の修繕	1	随意契約	-
5	(株)東陽テクニカ	消耗品購入	0.2	随意契約	-
6	(株)ウインディーネットワーク	網走湖音響測深データ処理	1.3	3	42.2%
7	(株)ホサカ	備品(PC)購入	0.5	1	95.1%
8	(株)ホサカ	備品(ソフトウェア)購入	0.1	5	87.6%
9	(株)ホサカ	備品(ディスプレイ)購入	0.1	3	92.6%
10	日本通運(株)東京東支店	湖沼調査に関する物品機材一式の運搬	0.4	随意契約	-
11	(株)根本商事	消耗品購入	0.2	随意契約	-
12	(株)根本商事	消耗品購入	0	2	95.7%
13	(有)ムラキツール	備品・消耗品購入	0.2	随意契約	-
14	美津野商事(株)	消耗品購入	0.1	4	92.2%
15	アクアワールドダイイチ	船外機点検・修理、2級小型船舶操縦士国家資格の更新	0.1	随意契約	-

B.協同組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西網走漁業協同組合	湖沼調査に伴う測量船及び操船者借上げ(網走湖)	1	随意契約	-
2	小川原湖漁業協同組合	湖沼調査に伴う測量船及び操船者借上げ(小川原湖)	0.8	随意契約	-

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本写真測量学会	学会参加費	0	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地球地図整備等経費			<b>担当部局庁</b>	国土地理院		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	応用地理部企画課		課長 乙井康成		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)			<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大規模な自然災害の発生による被害の軽減及び地球規模の自然環境の変化による悪影響の軽減のため、地理空間情報分野から対応することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	1)地球地図データの整備・提供に関する関係各国との調整や地球地図関連国際会議の技術資料作成等により、地球地図国際運営委員会の活動を支援する。また、開発途上国が自らデータを整備・提供するために必要な技術開発を行う。 2)「国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会」の取組への貢献と連携しつつ、官民が連携して本邦技術の海外展開を行う。 3)国連防災世界会議の機会を活用して、指定行政機関として東日本大震災の対応等、防災分野での高度・先進的な取組を紹介するとともに、参加国の知見を収集する。 4)災害被害の軽減等に関する科学的な知見を米国と共有・協働していくため、UJNR地震調査専門部会を開催する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	39	31	43	38	-		
		補正予算	▲0.6	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	38.4	31	43	38	0			
	執行額	38	25	40					
執行率(%)	99%	81%	93%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度	
	平成30年度までに地球地図データ1億km <sup>2</sup> を利用可能とする。	地球地図プロジェクト推進により利用可能となった地球地図データの面積	成果実績	万km <sup>2</sup>	9,290	9,797	9,803		
			目標値	万km <sup>2</sup>	-	-	-	10,000	
			達成度	%	93%	98%	98%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	地球地図プロジェクトに協働し、データ整備・更新を行っている国・地域数	活動実績	国・地域	182	183	183			
		当初見込み	国・地域	-	-	183	183		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	[地球地図整備推進に係る執行額] / [国・地域数]	単位当たりコスト	円/国・地域	138,890	99,317	115,372	117,186		
		計算式	千円/国・地域	25,278/182	18,175/183	21,113/183	21,445/183		
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	27							
	政府開発援助測量庁費	10							
	職員旅費	0.6							
	委員等旅費	0.1							
	政府開発援助職員旅費	0.1							
	諸謝金	0							
計	37.8	0							

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球地図は、持続可能な発展を実現する上で必要な「環境へのインパクト、土地利用及び土地利用の変化に関する高精度なデータを収集するため」(ヨハネスブルグサミット実施計画文書、平成14年国連)、日本のみならず国際的にも必要とされている基盤的地理情報である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球地図国際運営委員会は、各国の地理空間情報当局や国際機関等によるメンバーで構成されており、日本の地理空間情報当局であり事務局を担っている国土地理院が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、大規模な自然災害の発生による被害軽減や地球規模の自然環境変化による悪影響軽減の課題に地理空間情報分野から対応するものであり、優先度は高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	各発注においては、必要最低限の範囲に限定しており、技術開発等においても効率的に実施している。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	年度により増加面積の大小はあるが、全体としては成果目標に見合った実績となっている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国の地理空間情報当局から地球地図データが提供される現在の事業方針が、現在のところ効率的に事業が達成できる唯一の手段であると考えられる。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、砂漠化、森林減少等の地球環境の現状把握、大規模災害への対処など、様々な分野に活用されている。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果		・地球地図は地球温暖化対策、広域災害対応など様々な分野で活用されている。地球地図国際運営委員会事務局として、世界各国の地理空間情報当局と連携を強化し、地球環境の変化の把握のため継続的なデータ整備・更新を推進する必要がある。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。								
	改善の方向性		・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。								
<b>外部有識者の所見</b>											
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>											
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>											
<b>備考</b>											
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>											
平成22年度	459	平成23年度	434	平成24年度	465						
平成25年度	394	平成26年度	380								

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院  
40百万円

職員の旅費等  
1百万円

地球地図国際運営委員会の活動支援、地球地図データ整備・提供に係る技術開発、諸外国の測量・地理空間情報に関する技術動向把握、国

【一般競争、随意契約】

A. 民間企業(19社)  
16百万円

地球地図データ整備及びWebサイトの管理運営に係る業務、国際会議の会場借り上げ、事業に必要な備品・消耗品の調達

【一般競争、随意契約】

B. 公益法人等(3社)  
23百万円

地球地図国際運営委員会の活動支援及びUJNR地震調査専門部会の会議開催に係る業務、国際会議における通訳業務・展示費用

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 合同会社Georepublic Japan			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球地図データカタログサイト構築支援マニュアル作成業務	6	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		6	計		0
B.(一財)日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球地図国際運営委員会事務局支援等にかかる業務	15	-	-	-
雑役務費	UJNR地震調査専門部会第10回合同部会開催支援業務	4	-	-	-
雑役務費	地球地図データの整備・公開ツール改良に関する技術検討会運営支援業務	3	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	合同会社Georepublic Japan	地球地図データカタログサイト構築支援マニュアル作成業務	6	2	74.3%
2	北海道地図(株)	平成26年度全球地理空間情報の整備業務	2	4	60.7%
3	ホテルモントレ(株)ホテルモントレ仙台	会場借り上げ	2	随意契約 (公券)	-
4	メディアアート(株)	国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会に係るホスティングサービスの提供等業務	1	随意契約	-
5	メディアアート(株)	ISCGM Webサーバホスティング(4~6月)	0.5	随意契約	-
6	(株)ホサカ	備品(PC、ハードディスク)購入	0.6	2	96%
7	(株)ホサカ	備品(ハードディスク)購入	0.4	4	97%
8	(株)ホサカ	備品(プロジェクター)購入	0.1	2	95.1%
9	(株)ホサカ	消耗品購入	0	随意契約	-
10	(株)根本商事	消耗品購入	0.6	2	95.7%
11	(株)トラコム	ホームページ更新に伴う翻訳業務	0.4	随意契約	-
12	富士通エフ・アイ・ピー(株)	ISCGM Webアプリケーション脆弱性監査作業	0.4	随意契約	-
13	GMOクラウド(株)	ISCGM Webサーバホスティング(7~3月)	0.3	随意契約	-
14	(株)トータルサポートシステム	GISソフトウェア購入	0.3	随意契約	-

B.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本地図センター	地球地図国際運営委員会事務局支援等にかかる業務	15	1	98.3%
2	(一財)日本地図センター	UJNR地震調査専門部会第10回合同部会開催支援業務	4	1	89.1%
3	(一財)日本地図センター	地球地図データの整備・公開ツール改良に関する技術検討会運営支援業務	3	1	85.4%
4	(一財)日本国際協力センター	第41回日韓測地・地図協力会議等に係る通訳業務	0.3	随意契約	-
5	第3回国連防災世界会議仙台実行委員会	第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム(関連事業)防災・復興に関する展示	0.1	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	電子政府等業務効率化推進経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課	課長 飯田 洋		
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	e-Japan重点計画、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種業務に必要なシステムを導入するとともに業務体系の見直しなどにより行政減量・効率化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組みを推進するため、導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行う。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・コンピュータ、ネットワークの情報セキュリティの向上を図る。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	107	51	53	45	-		
	補正予算	▲10	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	97	51	53	45	0		
執行額	93	47	50					
執行率(%)	96%	92%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度	
	基盤地図情報の利用数を平成31年度までに1,400万件にする。	基盤地図情報のダウンロード数	成果実績	件/年	3,532,363	4,375,728	9,842,040	
			目標値	件/年	-	-	-	14,000,000
			達成度	%	25%	31%	70%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	職員の情報セキュリティ講習会受講率	活動実績	%	95	100	100		
		当初見込み	%	100	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国土地理院HPへの接続可能日数	活動実績	日	365	365	365		
		当初見込み	日	365	365	365	366	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	情報セキュリティ対策経費執行額 / 基盤地図情報のダウンロード数	単位当たりコスト	円	8	7	3		
		計算式	/	28,991,882 / 3,532,363	29,180,192 / 4,375,728	31,011,398 / 9,842,040		
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	45						
	計	45	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	対策コストを意識し、セキュリティの確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は着実に増加しており、成果目標を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を達成しており、セキュリティへの理解を高めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	業務効率化のため十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・平成26年度発注先の選定にあたって、透明性・公平性・競争性の確保を図る観点から、原則的に一般競争方式による手続きを経たうえで、発注先を選定し、効率的な執行となるよう努めた。			
	改善の方向性	引き続きセキュリティを確保し、地理空間情報の提供を図るとともに、コストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、事業実施の効率化・透明性を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	462	平成23年度	437	平成24年度	467
平成25年度	395	平成26年度	381		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院  
50百万円

業務効率化に資する各種システムの保守等維持管理、コンピュータ・ネットワークの情報セキュリティ向上

【一般競争、随意契約】

A. 民間企業(23社)  
44百万円

国土地理院セキュリティ監視及び対策作業の実施

【随意契約】

B. 公益法人(2社)  
5百万円

平成26年度電子入札システム監視支援業務の実施

【随意契約】

地方測量部(6機関)  
0.4百万円

事業に必要な消耗品及び備品の調達

C. 民間企業(7社)  
0.4百万円

事業に必要な消耗品及び備品の調達

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.カスタマシステム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	平成26年度国土地理院情報システム管理の支援業務	12			
計		12	計		0
B.一般財団法人日本建設情報総合センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	【分担金】平成26年度電子入札システム監視支援業務	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カスタムシステム(株)	平成26年度国土地理院情報システム管理の支援業務	12	1	97.4%
2	日本電気(株)関東甲信越支社	【分担金】平成26年度電子入札システム運用監理業務 外	8	-	-
3	(株)ブロードバンドセキュリティ	国土地理院情報セキュリティ監視及び対策作業 外	7	-	-
4	東芝情報システムプロダクツ(株)	ソフトウェア(セキュドック Standard)ライセンス購入	4	1	94.4%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)九州支社	【分担金】平成27・28年度競争参加資格審査(測量等)申請・受付システム改良等業務 外	4	-	-
6	富士通エフ・アイ・ピー(株)	Webアプリケーション脆弱性監査作業 外	2	-	-
7	関東情報サービス(株)	国土地理院測量業務競争参加資格審査システム改良作業	1	6	95.9%
8	(株)ホサカ	備品購入 外	1	-	-
9	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	L3スイッチの保守	1	随意契約	-
10	(株)コスモニックツーワン	L3スイッチ更新	1	随意契約	-

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本建設情報総合センター	【分担金】平成26年度電子入札システム監視支援業務 外	4	-	-
2	(一社)日本ネットワークインフォメーションセンター	IPアドレスの維持	0.4	随意契約	-

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヤマダ電機 札幌本店営業所	備品購入	0.1	随意契約	-
2	(株)丸天産業	備品購入	0.1	随意契約	-
3	(株)原誠文堂	消耗品購入	0.1	随意契約	-
4	(株)東和商会	備品購入	0.1	随意契約	-
5	ミナミ商事	消耗品購入	0.1	随意契約	-
6	(株)大用堂	消耗品購入	0.1	随意契約	-
7	北陸コンピュータ・サービス(株)	消耗品購入	0	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

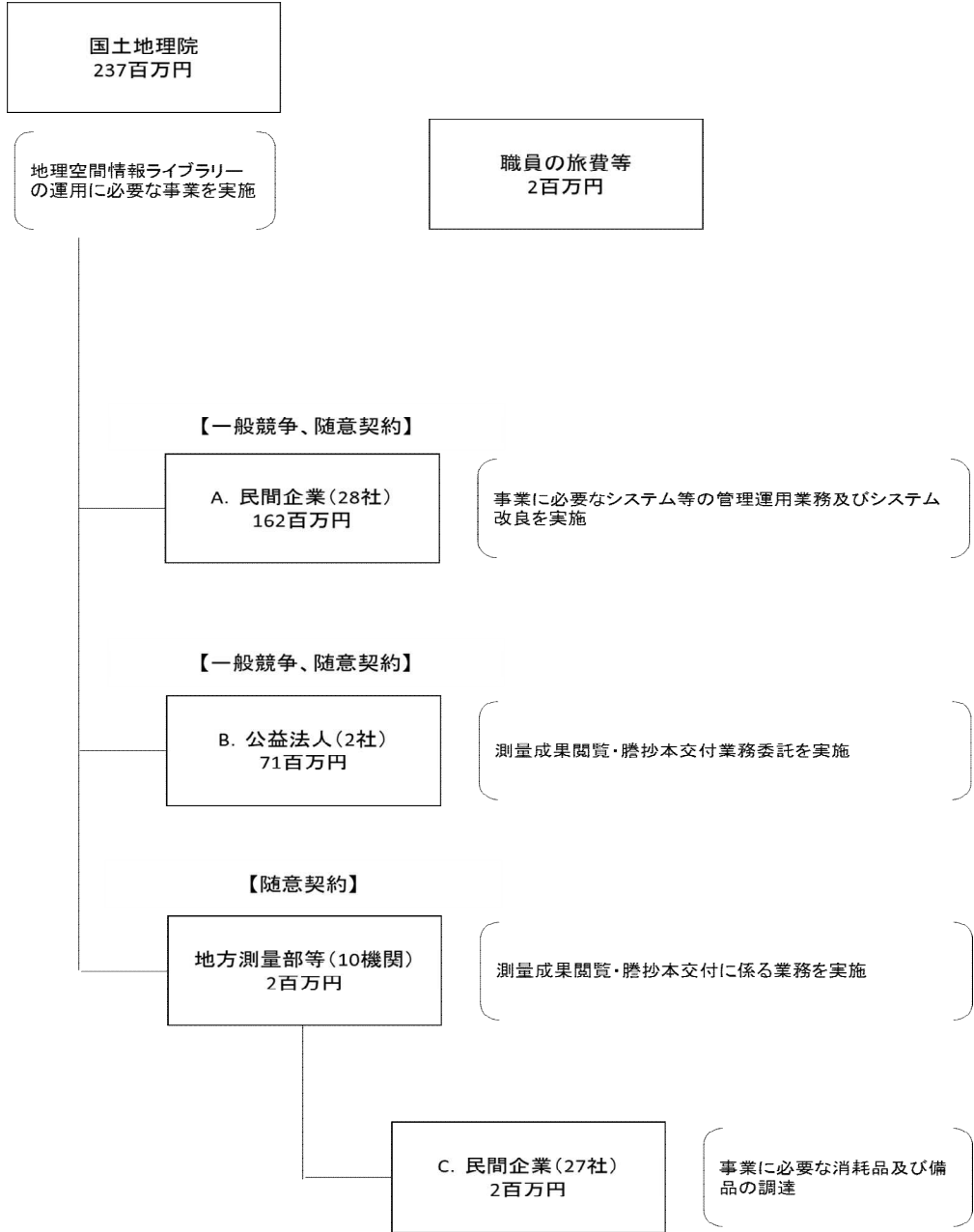
平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

<b>事業名</b>	地理空間情報ライブラリー推進経費			<b>担当部署</b>	国土地理院	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地理空間情報部企画調査課	課長 飯田 洋		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国土地理院が保有する過去の地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的に検索・入手・利用できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	282	269	243	241	-	
		補正予算	▲1	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	281	269	243	241	0	
		執行額	261	259	237			
	執行率(%)	93%	96%	98%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	平成26年度までに利用数を24,000まで引き上げる。	国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数	成果実績	件/年	145	23,651	51,980	
			目標値	件/年	-	-	24,000	24,000
			達成度	%	1%	99%	217%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度までに利用数を8,000,000まで引き上げる。	地理空間情報ライブラリー利用数	成果実績	件/年	53,888	4,732,259	5,185,459	
			目標値	件/年	-	-	-	8,000,000
			達成度	%	1%	59%	65%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数		活動実績	件/年	1,390,000	1,470,000	1,490,000	
			当初見込み	件	1,300,000	1,420,000	1,490,000	1,510,000
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	地理空間情報ライブラリー運用経費執行額÷情報登録件数		単位当たりコスト	円/件	95	92	92	
			計算式	/	131,518千円 /139万件	134,735千円 /147万件	137,200千円 /149万件	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	測量旅費	2						
	測量庁費	239						
	計	241	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国土に関する情報は、継続的かつ安定的に保管・提供する必要があるため国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	取り扱う地理空間情報の増加に対し、管理方法等を工夫し効率化した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	平成26年度達成目標とした「国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数を24,000まで引き上げる。」ことを達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込み通り執行した。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地理空間情報の収集・保管及び検索・閲覧・入手のサービスを提供する地理空間情報ライブラリーを運用することにより、様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通が促進され、国・地方公共団体をはじめ、国民の利便性が向上する。また、地理空間情報の共有・活用が進むことにより、重複・類似した地理空間情報の整備が抑制され、行政コストの低減に繋がる。</li> <li>・平成26年度は、新たに整備された測量成果等を地理空間情報ライブラリーに登録し、公開内容の拡大・充実を図るとともに、利便性向上を目的としてサイトのリニューアルを行い、普及を進めるための取り組みに努めた。</li> <li>・発注先の選定にあたって、透明性・公平性・競争性の確保を図る観点から、原則的に一般競争方式による手続きを経たうえで、発注先を選定し、効率的な執行となるよう努めた。</li> </ul>			
	改善の方向性	引き続き、地理空間情報ライブラリーのサービスを提供するとともに、内容の充実及び普及を進めるための取り組みを実施する。併せてコスト縮減、事業実施の効率化・透明性を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	新24-2057	平成24年度	1047
平成25年度	396	平成26年度	382		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	平成26年度地理院地図サーバ運用業務	32			
役務	平成26年度基準点GISシステム保守業務	3			
計		35	計		0
B.一般財団法人 日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(中日本)	19			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(西日本)	19			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(関東)	15			
役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(北海道)	9			
役務	地理院タイル活用促進支援業務	8			
役務	空中写真交換業務	1			
計		71	計		0



C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	平成26年度地理院地図サーバ運用業務 外	35	-	-
2	(株)東日本技術研究所	地理空間情報ライブラリー等に関する情報セキュリティ確保のための運用管理業務 外	15	-	-
3	日本総合システム(株)	平成26年度地理院地図等アプリケーション運営支援業務 外	15	-	-
4	(株)ムサシ・エービーシー	地理空間情報ライブラリー 立体造形物出力装置	13	2	98.3%
5	日本スーパーマップ(株)	平成26年度 地理空間情報ライブラリー(地図・空中写真等管理閲覧システム)機能強化作業 外	11	-	-
6	(株)シー・エヌ・エス	G空間EXPO2014国土交通省主催展示企画等の施工管理業務 外	10	-	-
7	日本アイ・ピー・エム(株)	地理空間情報ライブラリーサイト改良業務	10	2	79.2%
8	(株)イメージワン	空中写真画像の地理院地図タイルデータ作成業務 外	10	-	-
9	(株)価値総合研究所	地理空間情報ライブラリー活用促進のための地理空間情報の共有・相互利用促進に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	98.9%
10	国土地図(株)	空中写真画像の地理院地図タイルデータ作成業務	8	6	68.9%
11					

B. 公益法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本地図センター	測量成果等閲覧・謄抄本交付業務委託(中日本) 外	71		
2	(一財)日本規格協会	ISO国際標準化研修受講料	0	随意契約	
3					

C. 民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)安西事務機	消耗品購入	0.3	随意契約	
2	(株)原誠文堂	消耗品購入	0.2	随意契約	
3	(株)アイテックス	消耗品購入	0.2	随意契約	
4	瀬利宗助商店	消耗品購入	0.2	随意契約	
5	幸和商事(株)	消耗品購入	0.2	随意契約	
6	(有)明伸商事	消耗品購入	0.2	随意契約	
7	(有)サトウシーピー	消耗品購入	0.2	随意契約	
8	(株)イノウエ商事	消耗品購入	0.1	随意契約	
9	(株)染谷商会	消耗品購入	0.1	随意契約	
10	(株)西文館	消耗品購入	0.1	随意契約	
11					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック